

委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担 当 課	生活福祉課
委 託 業 務 名	令和 7 年度 生活扶助基準見直しに伴う中国残留邦人支援給付システム改修業務委託
委 託 業 務 場 所	大津市御陵町 3 番 1 号
概 要	令和 7 年 10 月 1 日施行予定で支援給付費の生活扶助基準が見直しされることに伴い、中国残留邦人等支援給付システムの改修を行うもの。
契 約 期 間	令和 7 年 7 月 1 日 から 令和 7 年 9 月 3 0 日 まで
契 約 年 月 日	令和 7 年 7 月 1 日
契 約 金 額	2, 1 5 6, 0 0 0 円
契 約 の 相 手 方	〔所在地〕 秋田県秋田市南通築地 1 5 番 3 2 号 〔名 称〕 北日本コンピューターサービス 株式会社
契 約 相 手 方 の 選 定 理 由	本市が導入している中国残留邦人等支援給付システムは、北日本コンピューターサービス株式会社製パッケージを基に一部改修・構築されたシステムであり、システムを開発した当該業者でなければ、当該改修作業を行うことが出来ないため。
根 拠 規 程	地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項 <div> <div>(2)</div> <div> <p>不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。</p> <p>(5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。</p> <p>(6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。</p> <p>(7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。</p> </div> </div>

- （注意） 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。
- 2 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号及び第 4 号を根拠とする政策随意契約については、別途公表をしています。